　　　令和５年度宿毛市介護人材定着支援金（居宅介護支援専門員確保分）交付要

　　　綱

　（趣旨）

第１条　この要綱は、宿毛市補助金交付規則（昭和４８年宿毛市規則第９号）第１９条の規定により宿毛市介護人材定着支援金（以下「支援金」という。）の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

　（目的）

第２条　市長は、介護人材の確保と介護保険サービスの安定的な提供に資するため、介護支援専門員実務研修等を修了した者等に対し、予算の範囲内において支援金を交付する。

　（交付対象者、交付要件、交付対象経費及び交付額）

第３条　支援金の交付の対象となる者、交付要件、交付対象経費及び交付額は、別表第１に掲げるとおりとする。この場合において、算定した交付額に１００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

　（支援金の交付申請）

第４条　支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は支援金交付申請書兼請求書（第１号様式）に別表第１に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

２　前項に掲げる交付申請書兼請求書の提出期限は、令和６年３月１９日とする。

　（支援金の交付決定）

第５条　市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査しその適否を決定し、支援金交付（不交付）決定通知書（第２号様式）により申請者に通知するものとする。

２　市長は、前項の交付決定をした場合においては、申請書を支援金の請求書とみなし、支援金を交付するものとする。

　（交付決定の取消及び返還）

第６条　市長は、申請により支援金の交付決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、支援金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

　(1) 交付決定者が交付決定日から１年以内に介護支援専門員として就業しなかったとき。

　(2) 交付決定者が就業日から３年以内に自己の都合により退職したとき。（退職後に期間を開けずに他の居宅介護支援事業所に介護支援専門員として就業した場合並びに居宅介護支援事業所の都合による解雇、出産及び災害等就業が継続できないやむを得ない理由があると市長が認めた場合を除く。）

　(3) 支援金の申請に関し、偽りその他の不正の行為があったと認めたとき。

　(4) 交付決定者が、別表第２に掲げるいずれかに該当すると認められるとき。

　(5) その他市長が交付決定を取り消す必要があると認めたとき。

２　市長は、前項の規定により支援金の交付決定の全部又は一部を取り消したときは、交付決定者に通知するものとする。

３　市長は、第１項の規定により交付決定の取消をしたときは、期限を定めて、交付決定者に対して当該支援金の全部又は一部の返還を命じることができる。この場合において、交付決定者は、遅延なくこれを市長に返還しなければならない。

４　市長は、第１項の規定による支援金の取消により交付決定者に損害が生じることがあってもその賠償の責めを負わない。

　（委任）

第７条　この要綱に定めるもののほか、支援金の交付に関し必要な事項は、市長が定める。

附　則

　（施行期日）

１　この告示は、令和５年４月３日から施行する。

　（この告示の失効）

２　この告示は、令和６年５月３１日限り、その効力を失う。ただし、第６条の規定については、同日後もなおその効力を有する。

別表第１（第３条、第４条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付対象者 | 交付要件 | | 交付額 | 提出書類 |
| 居宅介護支援事業所への就業（予定）者 | 以下の(1)及び(2)のいずれも満たす者であること。ただし、同一系列法人内の異動又は他の居宅介護支援事業所からの転職でない者に限る。 | | 就業奨励金として150,000円を支給する。なお、交付の回数は、同一の交付対象者につき１回を限度とする。 | (1) 介護支援専門員証の写し  (2) 事業者が証明する就業（予定）証明書  (3) 誓約書兼同意書（第３号様式）  (4) 宿毛市税の完納証明書  (5) 本人確認書類（個人番号カード、運転免許証等）  (6) 宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則第４条各号のいずれにも該当する者ではないことの誓約書及び照会承諾書  (7) その他市長が必要と認める書類 |
| (1) (ア)又は(イ)のいずれかの要件を満たす者であること。 | (ア)　新たに対象研修を修了する必要がある者においては、対象研修を修了した日の翌日以降、令和５年度中に宿毛市内のいずれかの居宅介護支援事業所に新たに介護支援専門員として就業することが決定していること又はすでに就業していること |
| (イ)　すでに就業に必要な資格を取得済みである者においては、令和５年度中に宿毛市内のいずれかの居宅介護支援事業所に新たに介護支援専門員として就業したこと |
| (2) 宿毛市税の滞納が無いこと。 | |
| (3) 令和５年度宿毛市中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金の交付対象者ではないこと。 | |

別表第２（第６条関係）

１　暴力団(宿毛市暴力団排除条例(平成２３年宿毛市条例第３号。以下「暴排条例」という。)第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であるとき。

２　暴排条例第１１条の規定に違反した事実があるとき。

３　その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあっては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。)が暴力団員等であるとき。

４　暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。

５　暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の交付者として使用しているとき。

６　暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。

７　いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財政上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。

８　業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。

９　その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。

１０　その役員が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。